

1年決算

225ブル型オープン 225ベア型オープン

追加型投信／国内／株式／特殊型(ブル・ベア型)



商品販売用資料
平成21年1月

このファンドは、主に、日経平均株価(日経225)を対象とした先物取引を積極的に活用します。このファンドの基準価額は、日々、投資した先物価格の変動率の、ブル型は概ね2倍程度(ベア型は概ね2倍程度反対)の変動率で上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

設定・運用は・・・



商号等：岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

－本資料に関してご留意いただきたい事項－

■本資料は、「225ブル型オープン」および「225ベア型オープン」の商品説明を目的に岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。■本資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。■当ファンドは値動きのある有価証券等に投資を行います。当ファンドはリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、当ファンドをご購入されたお客様が負うことになります。投資信託は、預金等と異なり預金保険の対象ではありません。証券会社以外でご購入された投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■取得の申込みにあたっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」等の内容を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ブルとは ベアとは

ブル(BULL)とは

英語で雄牛のことです。

雄牛が角を下から上に振り上げる様から、強気の上昇相場を表します。

「225ブル型オープン」は国内株式市場が上昇相場の時に、利益の獲得を目標とするファンドで、株式市場の上昇率以上の利益を目指します。



ベア(BEAR)とは

英語で熊のことです。

熊が爪を上から下に振り下ろす様から、弱気の下落相場を表します。

「225ベア型オープン」は国内株式市場が下落相場の時に、利益の獲得を目標とするファンドで、株式市場の下落率以上の利益を目指します。



ファンドの特色(225ブル型オープン)



1. 国内の株価指数を対象とした先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが、国内の株式市場全体の値動きのおよそ2倍程度となることを目指して運用を行います。
2. 運用にあたっては、株価指数先物の買建てを行うとともに、信託金については、主としてコール・ローン等の安定資産で運用を行います。
3. 株価指数先物の買建玉の時価総額が、原則として、投資信託財産の純資産総額の2倍程度になるように調整を行います。
4. 追加・解約がある場合、追加金額と解約金額の差額分に対して、原則として、当日中に株価指数先物取引により対応します。
5. 投資する株価指数先物については、原則として、日経平均株価(日経225)先物とします。ただし、流動性や、市場情勢の変化等に応じて、国内の他の株価指数先物を利用することもあります。

※市況動向、ファンドの資金状況等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色(225ベア型オープン)



1. 国内の株価指数を対象とした先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが、国内の株式市場全体の値動きのおよそ2倍程度反対となることを目指して運用を行います。
2. 運用にあたっては、株価指数先物の売建てを行うとともに、信託金については、主としてコール・ローン等の安定資産で運用を行います。
3. 株価指数先物の売建玉の時価総額が、原則として、投資信託財産の純資産総額の2倍程度になるように調整を行います。
4. 追加・解約がある場合、追加金額と解約金額の差額分に対して、原則として、当日中に株価指数先物取引により対応します。
5. 投資する株価指数先物については、原則として、日経平均株価(日経225)先物とします。ただし、流動性や、市場情勢の変化等に応じて、国内の他の株価指数先物を利用することもあります。

※市況動向、ファンドの資金状況等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

留意事項

1. 当ファンドは、インデックスファンドではありません。

ブル型は、日々の基準価額の値動きが、国内の株式市場全体の値動きの「およそ2倍程度(ベア型はおよそ2倍程度反対)」となることを目指して運用を行います。

したがって、国内の株式市場との連動を目指すインデックスファンドではありません。

また、ブル型は国内の株式市場の値動きに中長期的な期間においておよそ2倍程度(ベア型はおよそ2倍程度反対)の連動を目指して運用を行うものでもありません。

2. 2日以上離れた日との比較では、基準価額の値動きが国内の株式市場全体の値動きの「およそ2倍程度」あるいは「およそ2倍程度反対」とはなりません。(13~18ページ参照)

ブル型の基準価額の値動きが、国内の株式市場全体の値動きの「およそ2倍程度(ベア型はおよそ2倍程度反対)」となるのは、1日前と比較した場合です。2日以上離れた日との比較では、基準価額の値動きが国内の株式市場全体の値動きの「およそ2倍程度」あるいは「およそ2倍程度反対」とはなりません。

これは、株価指数先物価格の騰落により、純資産総額に対する先物建玉の時価総額の比率が変動し、その場合に建玉の調整を行うことなどに起因しています。

目標とする投資成果について

ブル型は、株価指数先物取引を用い、日々の基準価額の値動きが、国内の株式市場全体の値動きの「およそ2倍程度(ベア型はおよそ2倍程度反対)」となることを目指して運用を行います。おもに、以下の要因により目標とする投資成果が達成できないことがあります。

- A. 株価指数先物の値動きと国内の株式市場全体の値動きが一致しない場合
- B. 株価指数先物の約定価格とファンドの評価に使用する終値に差が生じた場合
- C. 株価指数先物市場の大幅・急激な変動等が原因で、組入比率の調整に必要な株価指数先物の取引数量のうち、全部又は一部が取引不成立となった場合
- D. 株価指数先物の限月交代に対応する際のロール・オーバーコスト
- E. 金利裁定が株価指数先物の価格形成に及ぼす影響(キャリーコストの影響)
- F. ファンドの純資産総額が小規模になり、株価指数先物の最低取引単位が原因で、株価指数先物の組入比率をファンドの純資産総額の2倍程度に調整を行うことができない場合
- G. 株価指数先物取引における売買委託手数料、ファンドの信託報酬や監査費用などのコストを負担することによる影響

※上記以外の要因によっても、目標とする投資成果が達成できない可能性があります。

目標とする投資成果が達成できない場合 - A

株価指数先物の値動きと国内の株式市場全体の値動きが一致しない場合

当ファンドの基準価額は、株価指数先物の値動きを反映したものになります。

したがって、日経平均株価(日経225)先物などの株価指数先物の値動きと、国内の株式市場全体の値動きを示す日経平均株価などの株価指数の値動きが一致しない場合、目標とする投資成果が達成できない場合があります。

(要因)

- 株価指数と株価指数先物は、それぞれの需給関係・流動性などにより、短期的には異なる動きをする場合があります。
- 株価指数先物の理論価格は原指数価格、金利、配当などの要因を基に算出されます。したがって、金利、配当などに変化があった場合には理論価格が変動し、株価指数と株価指数先物の値動きが異なってくる場合があります。

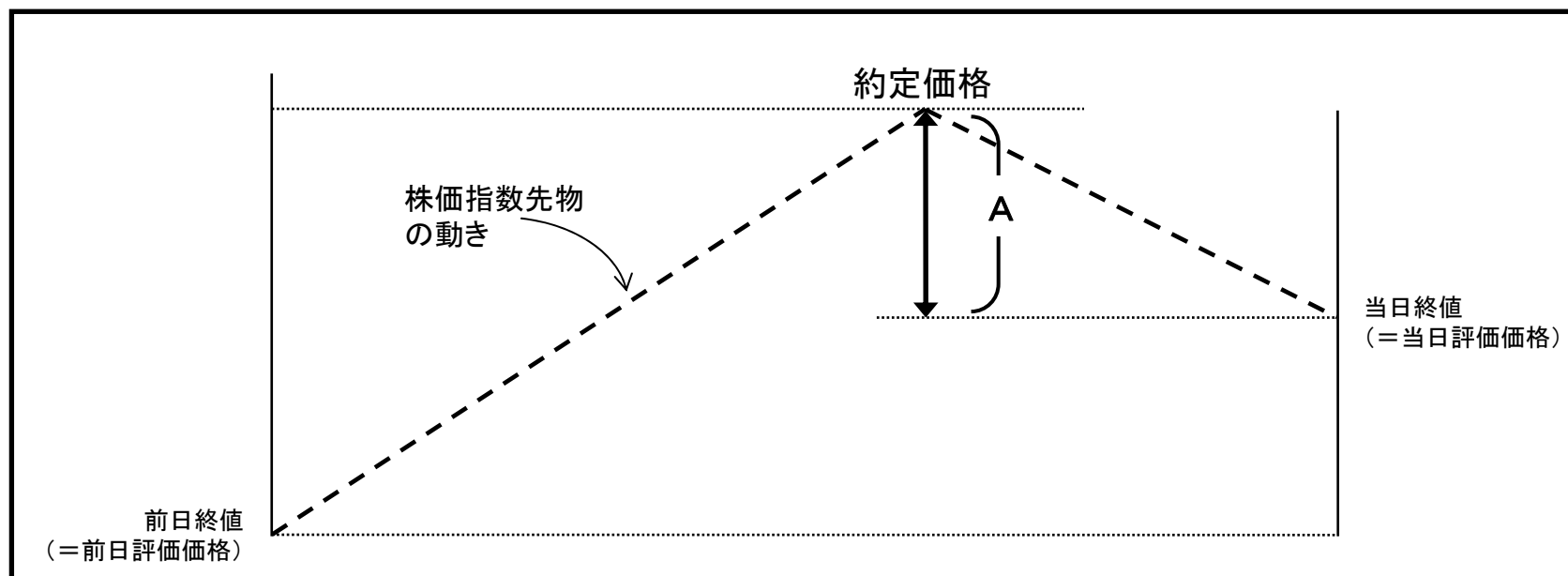
$$\text{先物理論価格} = \text{原指数価格} + \text{原指数価格} \times (\text{短期金利} - \text{配当利回り}) \times \frac{\text{取引最終日の翌日までの日数}}{365}$$

目標とする投資成果が達成できない場合 - B

株価指数先物の約定価格とファンドの評価算定に使用する終値に差が生じた場合

組入比率の調整の際に取引を行った株価指数先物の約定価格とファンドの評価に使用する終値との価格差が、基準価額に影響を与えることがあります。この価格差が原因で、基準価額が変動する場合があります。

例えば、先物を新規に建てた場合の、約定価格と終値の価格差は、下図での「A」に当たります。つまり、株価指数先物の取引時間中に終値と異なる水準で売買を行うと、その差額分だけ基準価額に影響を与えます。このケースでは約定価格が終値よりも高い水準にあるため、売建て(ベア型)であれば、「A」の分だけ当日の基準価額にはプラスに働きます。買建て(ブル型)であれば、「A」の分だけ当日の基準価額にはマイナスに働きます。



※上記は当ファンドのイメージをわかりやすく説明したものであり実際の値動きを示すものではありません。

目標とする投資成果が達成できない場合 - C

株価指数先物市場の大幅・急激な変動等が原因で、組入比率の調整に必要な株価指数先物の取引数量のうち、全部又は一部が取引不成立となった場合

株式市場や株価指数先物市場の大幅な変動や急激な変動などにより、株価指数先物の取引が成立せず、組入比率の調整に必要な株価指数先物の取引数量のうち、全部または一部が取引不成立となった場合、目標とする投資成果が達成できない場合があります。

また、先物市場の流動性が不足した場合等、確実に取引を成立させるために、通常売買を行う時間よりも早い時間に発注を行うことがあります。このような時には、約定価格と終値(=評価価格)との差が通常時よりも拡大する場合があります。



目標とする投資成果が達成できない場合 - D

株価指数先物の限月交代に対応する際のロール・オーバーコスト

株価指数先物取引には満期日(最終清算日)があります。日経平均株価(日経225)先物取引の場合ですと、3月、6月、9月および12月の第2金曜日(取引所の休業日に当たる場合は前営業日)が最終清算日となり、その前営業日が取引最終日となります。このため、当ファンドにおいて株価指数先物取引を行う場合には、満期日に清算となる前に新たに次の満期(限月)の株価指数先物に乗換える必要があります。

このように各株価指数先物取引は満期が到来し、売買の主体が次の限月に移行していくことが繰り返されます。これを限月交代と言い、近い限月の取引を決済し、先の限月の取引へ乗換えることを「ロール・オーバー」と言います。

株価指数先物取引において、ロール・オーバーの際に必要な売買委託手数料や限月間の値動きの差が、基準価額に影響を与えます。



目標とする投資成果が達成できない場合 - E

金利裁定が株価指数先物の価格形成に及ぼす影響(キャリーコストの影響)

キャリーコスト…現物を保有した場合に、先物を保有した場合と比べて、どれだけコストがかかるかを示したもの

株価指数先物の理論価格は、以下の式で算出されます。

$$\text{先物理論価格} = \text{原指数価格} + \text{原指数価格} \times (\text{短期金利} - \text{配当利回り}) \times \frac{\text{取引最終日の翌日までの日数}}{365}$$

つまり、国内の株式の配当利回りが、国内の短期金利より高い場合には、株価指数(日経平均株価)、国内の金利水準、国内の株式の配当利回りに変化がなくても、理論上の日経平均株価(日経225)先物価格は時間の経過とともに上昇していきます。

したがって、株価指数、国内の金利水準、国内の株式の配当利回りに変化がなくても、「225ブル型オープン」に対するプラスの効果が発生し、「225ベア型オープン」に対するマイナスの効果が発生することが予想されます。

反対に、国内の株式の配当利回りが国内の短期金利より低い場合には、株価指数(日経平均株価)、国内の金利水準、国内の株式の配当利回りに変化がなくても、理論上の日経平均株価(日経225)先物価格は時間の経過とともに下落していきます。この場合には、株価指数(日経平均株価)、国内の金利水準、国内の株式の配当利回りに変化がなくても、「225ブル型オープン」に対するマイナスの効果が発生し、「225ベア型オープン」に対するプラスの効果が発生することが予想されます。

目標とする投資成果が達成できない場合 - F

ファンドの純資産総額が小規模になり、株価指数先物の最低取引単位が原因で、株価指数先物の組入比率を純資産総額の2倍程度に調整を行うことができない場合

当ファンドは純資産総額の2倍程度、株価指数先物取引を、ブル型は買建て、ベア型は売建てします。

しかし、純資産総額が小規模になった場合には、建玉1枚当たりの比率が高くなるため、建玉比率が純資産総額の2倍から大きく乖離することになり、目標とする投資成果が達成できない場合があります。

(例1)

純資産総額 : 3000万円

225先物 : 9,000円

必要建玉金額 : 3000万円 × 2 = 6000万円

必要枚数 : 6000万円 ÷ (9,000 × 1,000) ≒ 6.7枚

ここで6枚建てた場合には建玉比率は

$$(6 \times 9,000 \times 1,000) \div 3000 \text{万円} = 1.80 \text{倍}$$

7枚建てた場合には建玉比率は

$$(7 \times 9,000 \times 1,000) \div 3000 \text{万円} = 2.10 \text{倍}$$

(例2)

純資産総額 : 3億円

225先物 : 9,000円

必要建玉金額 : 3億円 × 2 = 6億円

必要枚数 : 6億円 ÷ (9,000 × 1,000) ≒ 66.7枚

ここで66枚建てた場合には建玉比率は

$$(66 \times 9,000 \times 1,000) \div 3 \text{億円} = 1.98 \text{倍}$$

67枚建てた場合には建玉比率は

$$(67 \times 9,000 \times 1,000) \div 3 \text{億円} = 2.01 \text{倍}$$

上記のように建玉比率を2倍程度としようとした場合には、必要枚数に端数が発生します。純資産総額が大きい場合(例2)には、2倍からの乖離は小さいと想定されますが、純資産総額が小さい場合(例1)には2倍からの乖離が大きくなります。(終値をもとに計算していますが、実際には終値を想定しての発注となるため、さらに乖離が大きくなる場合があります。)

※上記は当ファンドのイメージをわかりやすく説明したものであり実際の運用内容を示すものではありません。

目標とする投資成果が達成できない場合 - G

株価指数先物取引における売買委託手数料、ファンドの信託報酬や監査費用などのコストを負担することによる影響

株価指数先物取引における売買委託手数料、信託報酬や財務諸表の監査費用など、信託財産で間接的に負担いただく諸費用が基準価額に影響を与えます。

信託報酬:純資産総額に対し年0.9135%(税抜0.87%)

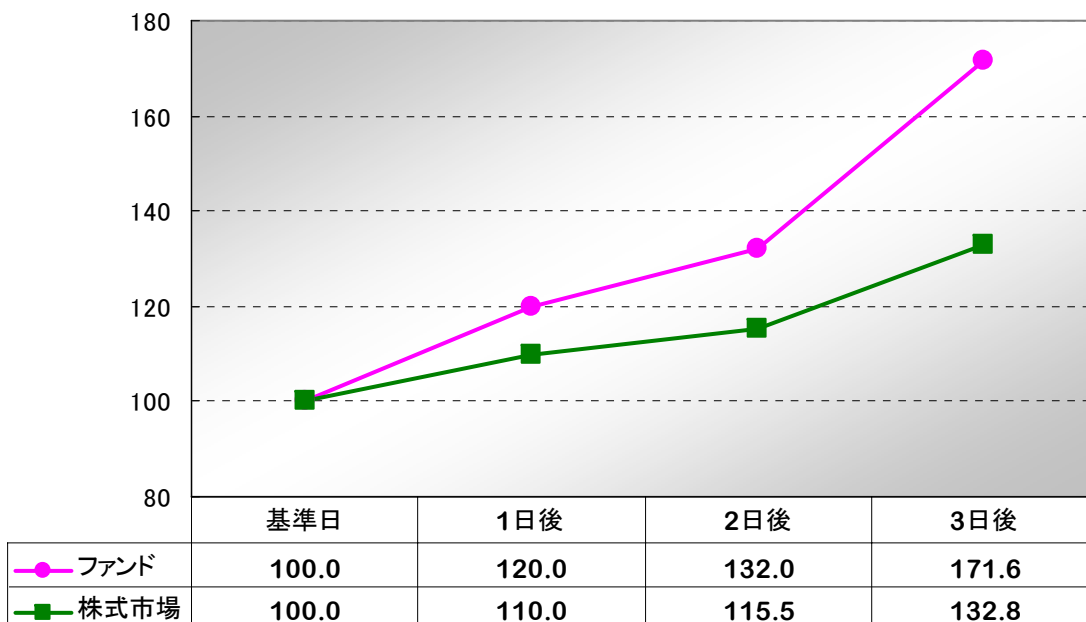
監査費用:純資産総額に対し年0.0105%(税抜0.01%)



2日以上離れた場合の基準価額の変動（ブル型①）



株式市場が上昇局面の場合



前日との騰落率比較

	1日後	2日後	3日後
ファンド(A)	20.0%	10.0%	30.0%
株式市場(B)	10.0%	5.0%	15.0%
倍率(A÷B)	2.0倍	2.0倍	2.0倍

基準日との騰落率比較

	1日後	2日後	3日後
ファンド(A)	20.0%	32.0%	71.6%
株式市場(B)	10.0%	15.5%	32.8%
倍率(A÷B)	2.0倍	2.1倍	2.2倍

前日との騰落率の比較では、基準価額は株式市場のおよそ2.0倍程度の値動きとなっています。しかし、基準日と3日後を比較すると株式市場の騰落率が+32.8%であるのに対し、ファンドは+71.6%となっており、株式市場の2.0倍の値動きとなっていません。

このように、2日以上離れた日との比較では必ずしも、2.0倍程度とはなりません。

※ 基準日を100として、国内の株式市場全体の値動きと当ファンドの基準価額の値動きをわかりやすく説明したものです。

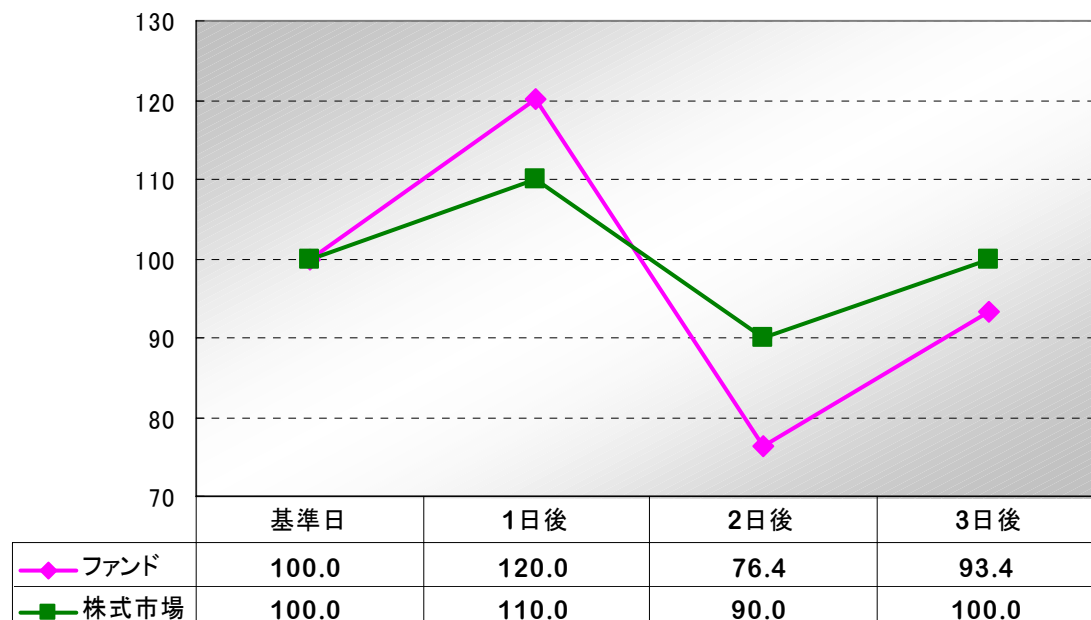
(実際の値動きを示したものではありません。)

※ 小数点第2位四捨五入

2日以上離れた場合の基準価額の変動（ブル型②）



株式市場が上昇・下落をしながら推移する場合



前日との騰落率比較	1日後	2日後	3日後
ファンド(A)	20.0%	-36.4%	22.2%
株式市場(B)	10.0%	-18.2%	11.1%
倍率(A÷B)	2.0倍	2.0倍	2.0倍

基準日との騰落率比較	1日後	2日後	3日後
ファンド(A)	20.0%	-23.6%	-6.6%
株式市場(B)	10.0%	-10.0%	0.0%
倍率(A÷B)	2.0倍	2.4倍	—

前日との騰落率の比較では、ファンドは株式市場のおよそ2.0倍程度の値動きとなっています。しかし、基準日と3日後を比較すると株式市場の騰落率が0%であるのに対し、ファンドは-6.7%となっており、株式市場の2.0倍の値動きとなっていません。このように、2日以上離れた日との比較では必ずしも、2.0倍程度とはなりません。

このように株式市場が上昇・下落をしながら推移した場合には、株式市場が基準日と3日後で同じ100であるにもかかわらず基準価額は93.4に押し下げられていることにご注意下さい。

※ 基準日を100として、国内の株式市場全体の値動きと当ファンドの基準価額の値動きをわかりやすく説明したものです。

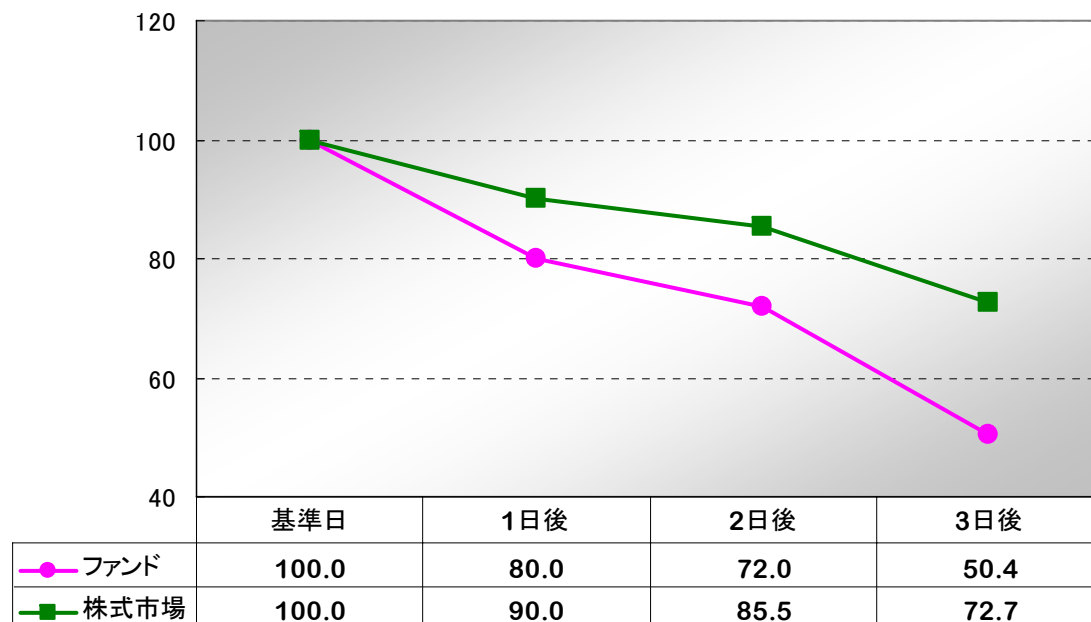
(実際の値動きを示したものではありません。)

※ 小数点第2位四捨五入

2日以上離れた場合の基準価額の変動（ブル型③）



株式市場が下落局面の場合



前日との騰落率比較	1日後	2日後	3日後
ファンド(A)	-20.0%	-10.0%	-30.0%
株式市場(B)	-10.0%	-5.0%	-15.0%
倍率(A÷B)	2.0倍	2.0倍	2.0倍

基準日との騰落率比較	1日後	2日後	3日後
ファンド(A)	-20.0%	-28.0%	-49.6%
株式市場(B)	-10.0%	-14.5%	-27.3%
倍率(A÷B)	2.0倍	1.9倍	1.8倍

前日との騰落率の比較では、ファンドは株式市場のおよそ2.0倍程度の値動きとなっています。しかし、基準日と3日後を比較すると株式市場の騰落率が-27.3%であるのに対し、基準価額は-49.6%となっており、株式市場の2.0倍の値動きとなっていません。

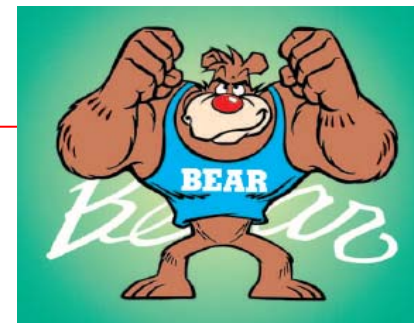
このように、2日以上離れた日との比較では必ずしも、2.0倍程度とはなりません。

※ 基準日を100として、国内の株式市場全体の値動きと当ファンドの基準価額の値動きをわかりやすく説明したものです。

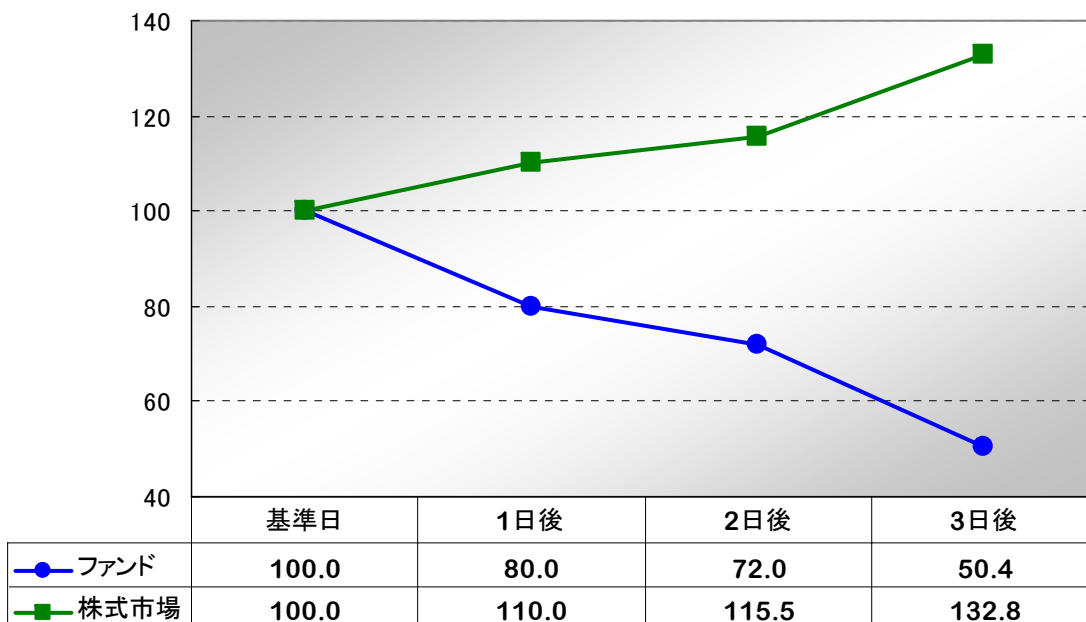
(実際の値動きを示したものではありません。)

※ 小数点第2位四捨五入

2日以上離れた場合の基準価額の変動（ベア型①）



株式市場が上昇局面の場合



前日との騰落率比較

	1日後	2日後	3日後
ファンド(A)	-20.0%	-10.0%	-30.0%
株式市場(B)	10.0%	5.0%	15.0%
倍率(A÷B)	-2.0倍	-2.0倍	-2.0倍

基準日との騰落率比較

	1日後	2日後	3日後
ファンド(A)	-20.0%	-28.0%	-49.6%
株式市場(B)	10.0%	15.5%	32.8%
倍率(A÷B)	-2.0倍	-1.8倍	-1.5倍

前日との騰落率の比較では、ファンドは株式市場のおよそ2.0倍程度反対の値動きとなっています。しかし、基準日と3日後を比較すると株式市場の騰落率が+32.8%であるのに対し、ファンドは-49.6%となっており、株式市場の2.0倍程度反対の値動きとなっていません。

このように、2日以上離れた日との比較では必ずしも、2.0倍程度反対とはなりません。

※ 基準日を100として、国内の株式市場全体の値動きと当ファンドの基準価額の値動きをわかりやすく説明したものです。

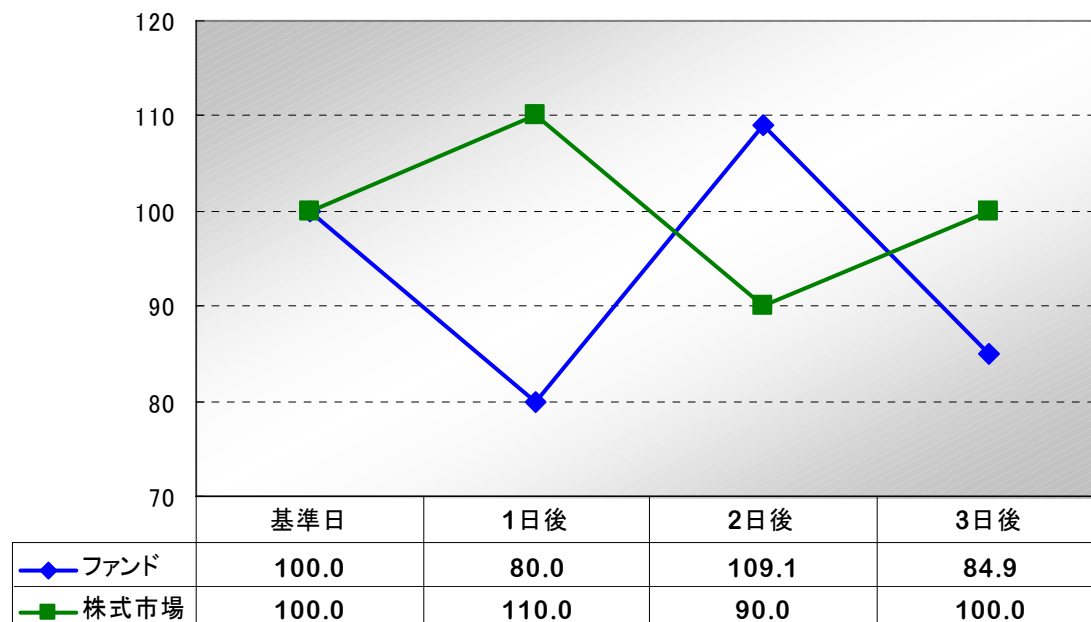
(実際の値動きを示したものではありません。)

※ 小数点第2位四捨五入

2日以上離れた場合の基準価額の変動（ベア型②）



株式市場が上昇・下落をしながら推移する場合



	1日後	2日後	3日後
ファンド(A)	-20.0%	36.4%	-22.2%
株式市場(B)	10.0%	-18.2%	11.1%
倍率(A÷B)	-2.0倍	-2.0倍	-2.0倍

	1日後	2日後	3日後
ファンド(A)	-20.0%	9.1%	-15.1%
株式市場(B)	10.0%	-10.0%	0.0%
倍率(A÷B)	-2.0倍	-0.9倍	—

前日との騰落率の比較では、ファンドは株式市場のおよそ2.0倍程度反対の値動きとなっています。しかし、基準日と3日後を比較すると株式市場の騰落率が0%であるのに対し、ファンドは-15.2%となっており、株式市場の2.0倍程度反対の値動きとなっていません。このように、2日以上離れた日との比較では必ずしも、2.0倍程度反対とはなりません。

このように株式市場が上昇・下落をしながら推移した場合には、株式市場が基準日と3日後で同じ100であるにもかかわらずファンドは84.9に押し下げられていることにご注意下さい。

※ 基準日を100として、国内の株式市場全体の値動きと当ファンドの基準価額の値動きをわかりやすく説明したものです。

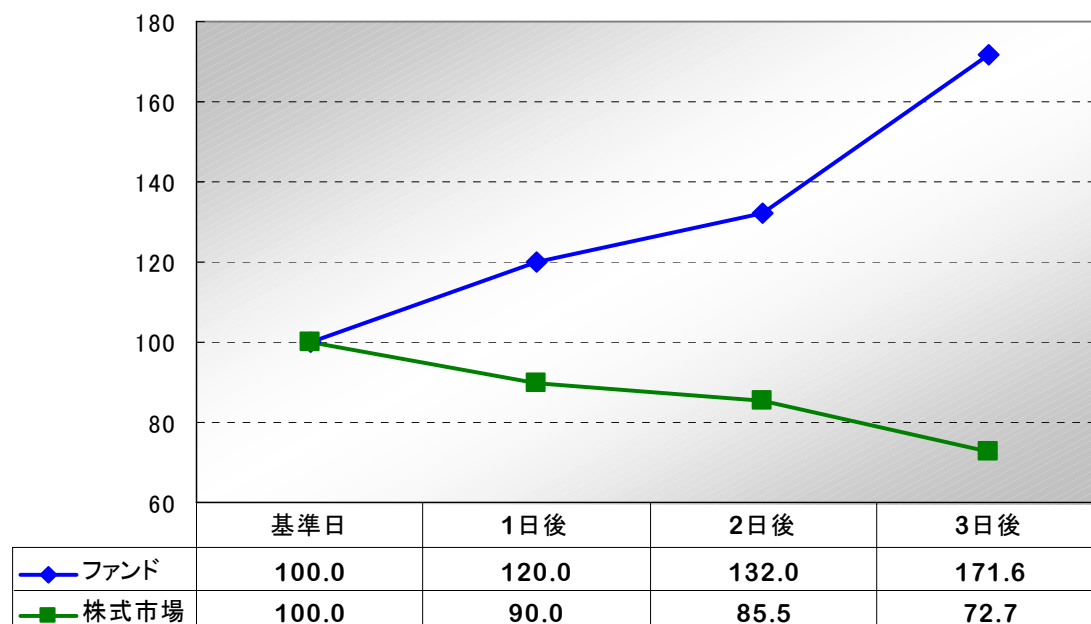
(実際の値動きを示したものではありません。)

※ 小数点第2位四捨五入

2日以上離れた場合の基準価額の変動（ベア型③）



株式市場が下落局面の場合



	1日後	2日後	3日後
ファンド(A)	20.0%	10.0%	30.0%
株式市場(B)	-10.0%	-5.0%	-15.0%
倍率(A÷B)	-2.0倍	-2.0倍	-2.0倍

	1日後	2日後	3日後
ファンド(A)	20.0%	32.0%	71.6%
株式市場(B)	-10.0%	-14.5%	-27.3%
倍率(A÷B)	-2.0倍	-2.2倍	-2.6倍

前日との騰落率の比較では、ファンドは株式市場のおよそ2.0倍程度反対の値動きとなっています。しかし、基準日と3日後を比較すると株式市場の騰落率が-27.3%であるのに対し、ファンドは+71.6%となっており、株式市場の2.0倍程度反対の値動きとなっていません。

このように、2日以上離れた日との比較では必ずしも、2.0倍程度反対とはなりません。

※ 基準日を100として、国内の株式市場全体の値動きと当ファンドの基準価額の値動きをわかりやすく説明したものです。

(実際の値動きを示したものではありません。)

※ 小数点第2位四捨五入

リスクと留意事項(225ブル型オープン)

当ファンドは、主に日経平均株価(日経225)先物、国内の債券や短期金融商品を投資対象とし、日々の基準価額の値動きが、わが国の株式市場全体の値動きのおよそ2倍程度となることを目指して運用を行いますので、買建てた日経平均株価(日経225)先物の価格の下落、組入れた国内の債券や短期金融商品の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

株価指数先物の価格変動リスク

日経平均株価(日経225)先物などの株価指数先物の価格は、日経平均株価などの株価指数の値動き、先物市場の需給等の影響により変動します。買建てた株価指数先物の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、買建てた株価指数先物の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。買建てた株価指数先物の価格の下落の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

なお、当ファンドは、日々の基準価額の値動きが、わが国の株式市場全体の値動きのおよそ2倍程度となることを目指して運用を行うため、日々の基準価額の値動きは、株価指数先物の価格が上昇した場合は当該上昇率の2倍程度の率で上昇し、株価指数先物の価格が下落した場合は当該下落率の2倍程度の率で下落します。

信用リスク

有価証券の発行体の倒産や財務状況の悪化、および有価証券の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

債券や短期金融商品へ投資した場合には、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

留意事項

- ・ 毎年決算を行い、分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、収益分配金の支払いを保証するものではありません。運用実績に応じて分配対象収益は変動するため、収益分配金が減少する可能性や、収益分配を行わない可能性があります。
- ・ 株価指数先物取引が停止、または中止、ならびに中断されたとき、株価指数先物取引にかかる取引数量の全部もしくは一部についてその取引が成立しないとき、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消すことがあります。



リスクと留意事項(225ベア型オープン)

当ファンドは、主に日経平均株価(日経225)先物、国内の債券や短期金融商品を投資対象とし、日々の基準価額の値動きが、わが国の株式市場全体の値動きのおよそ2倍程度反対となることを目指して運用を行いますので、売建てた日経平均株価(日経225)先物の価格の上昇、組入れた国内の債券や短期金融商品の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

株価指数先物の価格変動リスク

日経平均株価(日経225)先物などの株価指数先物の価格は、日経平均株価などの株価指数の値動き、先物市場の需給等の影響により変動します。売建てた株価指数先物の価格の下落は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、売建てた株価指数先物の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。売建てた株価指数先物の価格の上昇の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

なお、当ファンドは、日々の基準価額の値動きが、わが国の株式市場全体の値動きのおよそ2倍程度反対となることを目指して運用を行うため、日々の基準価額の値動きは、株価指数先物の価格が下落した場合は当該下落率の2倍程度の率で上昇し、株価指数先物の価格が上昇した場合は当該上昇率の2倍程度の率で下落します。

信用リスク

有価証券の発行体の倒産や財務状況の悪化、および有価証券の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

債券や短期金融商品へ投資した場合には、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

留意事項

- ・ 毎年決算を行い、分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、収益分配金の支払いを保証するものではありません。運用実績に応じて分配対象収益は変動するため、収益分配金が減少する可能性や、収益分配を行わない可能性があります。
- ・ 株価指数先物取引が停止、または中止、ならびに中断されたとき、株価指数先物取引にかかる取引数量の全部もしくは一部についてその取引が成立しないとき、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消すことがあります。



商品概要①

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(ブル・ベア型)
属性区分	その他資産(株価指数先物取引)／年1回／日本／ブル・ベア型
信託期間	約3年(平成21年1月16日から平成24年1月13日まで)
クローズド期間	なし
基本方針	225ブル型オープンは、わが国の株価指数を対象とした先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが、わが国の株式市場全体の値動きのおよそ2倍程度(225ベア型オープンはおよそ2倍程度反対)となることを目指して運用を行います。
投資対象	わが国の株価指数先物取引
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">•株式への投資割合には制限を設けません。•外貨建資産への投資は行いません。•デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
収益分配時期及び分配方針	年1回、1月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。分配対象収益は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配対象収益を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対し年0.9135%(税抜0.87%)
自己設定額	上限1億円
継続募集額	1兆円
追加信託限度額	1兆円

商品概要②

設 定 日	平成21年1月16日
申 込 期 間	平成21年1月16日～平成22年4月13日 申込期間は、平成23年9月14日まで、更新する予定です。なお、平成23年9月15日以降の取得申込は受けません。
申 込 単 位	1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位
申 込 価 額	取得申込受付日の基準価額
申 込 手 数 料	取得申込受付日の基準価額に2.1%乗じて得た額
換 金 単 位	1円以上1円単位
申込・換金受付	委託会社の営業日に申込・換金の請求を受け付けます。 申込・換金受付時間は、原則として14時30分(半休日の場合は10時30分)までとします。
換金支払い日	原則として、換金請求受付日から起算して4営業日目から
換 金 価 額	換金請求受付日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
換 金 手 数 料	ありません。
償 還 条 項	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、償還することがあります。
監 査 費 用	純資産総額に対し年0.0105%(税抜0.01%)
監 査 法 人	東陽監査法人
受 託 会 社	住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

お客様にご負担いただく費用

■ 申込時に直接ご負担いただく費用

・申込手数料

申込金額(取得申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、2.1%(税抜2.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額。

■ 換金時に直接ご負担いただく費用

・換金手数料 ありません。

・信託財産留保額 ありません。

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・信託報酬

信託財産の純資産総額に対して年0.9135%(税抜0.87%)

・監査費用

信託財産の純資産総額に対して年0.0105%(税抜0.01%)

・その他費用

有価証券等の売買に係る売買委託手数料 等

(その他費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。)

○ お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○ 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の【手数料等及び税金】をご参照ください。